

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0008

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	重要事項に関する戦略的国際広報諸費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 石垣 友明		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	内閣府設置法（平成11年7月16日法律第89号）第4条 第3項第38号				関係する 計画、通知等	－					
主要政策・施策	クールジャパン				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国のグローバルな活動を推進するため、親日感の醸成等を図るとともに、最近の我が国の領土・主権を取り巻く情勢等を踏まえ、事実関係に関する正しい認識を広め、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行っている。 ①国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 ②日本の魅力を発信し対日理解を促進する資料等の整備 ③海外での特定のイベントの際の日本PR ④海外テレビ、SNSやIT活用等による国際広報の強化										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3,598	3,598	3,598	3,602	4,739				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		3,598	3,598	3,598	3,602	4,739				
	執行額		3,542	3,510	3,527						
	執行率（％）		98％	98％	98％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		98％	98％	98％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	啓発広報費		3,081	4,209	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,387 海外における重要な機会を活用したイベントや令和2年度に日本で開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を捉えた国際広報活動に必要な経費を充当するために増額要求するもの。						
	国際機関等拠出金		501	501							
	情報処理業務庁費		13	20							
	職員旅費		7	8							
	－		－	－							
	計		3,602	4,739							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに米国知識層の我が国に対する好感度60％		米国知識層の我が国に対する好感度（％）		成果実績	％	78	77	76.5	－	－
					目標値	％	50.6	80	－	－	60
					達成度	％	154	96.3	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	米国知識層のわが国に対する好感度（政府広報室調べ）										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海外TVCM放送回数			活動実績	回	－	－	1,799	－	－	
				当初見込み	回	－	－	1,500	1,500	3,570	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海外TVCM等 ※平成29年度限り			活動実績	百万円	359	302	－	－	－	
				当初見込み	百万円	350	350	－	－	－	

単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
		海外TVCM 金額(x)／放送回数(y)		単位当たりコスト	万円	－	－	16.1	－				
				計算式	x/y	－	－	290百万円／1799回	－				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
		海外TVCM 金額(x)／放映回数(y) ※平成29年度限り		単位当たりコスト	万円	14.2	24.5	－	－				
				計算式	x/y	359百万円／2536回	302百万円／1234回	－	－				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進										
		施策	②国際広報の強化										
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度		目標年度 2 年度	
			我が国に対する理解度	実績値	%	61	61	56.6	－		－		
				目標値	%	37.5	63	－	－		45		
			定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度		目標年度 2 年度	
			我が国に対する好感度	実績値	%	78	77	76.5	－		－		
				目標値	%	50.6	80	－	－		60		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		昨年度に引き続き、国際情勢に応じた多様な広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な国際広報を行うことで、我が国の基本的立場や政策について正しい認識の促進及び理解の浸透を図る。											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際社会に対し我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る広報活動を通じ、我が国の国際社会における存在感を高め、日本企業のグローバルな活動の支援等を図ることは、グローバル化された国際社会の中で活動する機会が増大している今日の国民及び日本社会のニーズに即したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本の魅力や日本の重要政策を広く国際社会に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	対外発信力の強化は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札（総合評価）及び企画競争により調達を行っており、競争性を伴った調達を行っていることから、妥当である。 なお、本事業では一者応札となったものがあったことから、公告期間を延ばす等の改善を行っている。 また、競争性のない随意契約については、海外日系新聞の掲載業務を行うことができる者が他に存在しないこと等によるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	原則として一般競争入札（総合評価）及び企画競争により調達を行っており、競争性を伴った調達を行っていることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	政府の重点テーマ等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	限られた予算で効率的に事業を行うため、海外TVCM放映回数や時間帯の決定にあたって、より多くの視聴者にリーチすることができるよう、シミュレーション等を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね前年同の成果を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、総理大臣官邸の持つYouTubeアカウントで公開する等、2次利用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	外務省では政策広報については外交政策中心に、在外公館等も活用しつつきめ細やかな広報を行っていることに加え、人的交流の一層の推進の観点から広報を行っている。一方、当室では、アベノミクス（成長戦略）、地方創生、女性の活躍、働き方改革など、省庁横断的な重要事項について国際理解を促進する広報を行うなど、役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	外務省	0103	海外広報	
点検・改善結果	点検結果	・常に変化する国際情勢や、変化の激しいメディア環境及びトレンドを把握し、国や民間機関で行われている調査やメディア分析も随時踏まえながら、最適な広報手法を採用する必要がある。		
	改善の方向性	・上記の変化に対応しながら同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。たとえば、令和元年度においては、メディア環境の変化に対応したデジタル広告の一層の活用や、広報ターゲットや発信テーマに応じたさらに幅広い媒体の活用、第三者からの発信の強化を予定。 ・各府省庁との連携の一層の強化を図るため、昨年度に引き続き令和元年度においても各府省連携会議を定期的を実施。		

外部有識者の所見										
—										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	引き続き、事業の効果検証を踏まえ改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。 また、各府省と事業が重複することなく効率的な事業の実施に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲット及びテーマを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁等、組織内外との連携を強化し、あらゆる広報ツールを通じて効果的・効率的な広報を目指す。また、年間の広報効果測定のための調査を実施し、改善点を明確にすることで、今後の広報に役立てるPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。あわせて、各府省との連携の一層の強化を図るため、昨年度に引き続き各府省連携会議を定期的に実施することで、各府省との事業の重複の防止に努める。									
備考										
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	—		平成23年度	—		平成24年度	—		平成25年度	—
平成26年度	新26-0001		平成27年度	0009		平成28年度	0009		平成29年度	0008
平成30年度	内閣府（0008）									

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(株)オールアバウト			B.(一社)海外日系新聞放送協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	電子雑誌の制作等	32	広告費	新聞記事掲載料	13
	旅費	旅費	5			
	送料	送料	1			
	計		38	計		13
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・アド			D.(株)デジタルステージ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	翻訳、編集、その他の人件費等	216	役務費	システム機器等の保守・運用	10
	印刷発送費	書籍の印刷、発送等	44			
	計		260	計		10
	E.個人A			F.(株)電通		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	旅費	1.5	役務費	企画、立案、その他の人件費等	497
				制作・広告費	新聞、インターネット広告等の制作・掲載	220
				制作・放送費	テレビスポット等の制作・放送	145
	計		1.5	計		862
	G.(株)エヌ・ティ・ティ・アド			H.(株)電通		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
制作費	広報誌の制作	131	制作・広告費	インターネット広告等の制作・掲載	214	
役務費	企画、立案、その他の人件費等	49	役務費	企画、立案、その他の人件費等	193	
印刷・発送費	広報誌の印刷・発送	28	制作・放送費	テレビスポット等の制作、放送	87	
広告費	インターネット広告等の掲載	12	制作費	各種広報媒体の制作	50	
			制作・印刷費	広報誌の制作、印刷	18	
計		220	計		562	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	☒	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オールアバウト	7011001034665	電子雑誌(英字)の制作	38	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(一社)海外日系新聞 放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	平成30年度日本の魅力発信に資する書籍の翻訳出版業務	259	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)デジタルステージ	8010901023611	政府海外広報用キュレーターCMSシステム保守・運用	10	随意契約 (公募)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	1.5	その他	-	-	-
2	個人B	-	旅費	1.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	旅費	0.9	その他	-	-	-
4	個人D	-	旅費	0.8	その他	-	-	-
5	個人E	-	旅費	0.7	その他	-	-	-
6	個人F	-	旅費	0.6	その他	-	-	-
7	個人G	-	旅費	0.5	その他	-	-	-
8	個人H	-	旅費	0.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	旅費	0.2	その他	-	-	-
10	個人J	-	旅費	0.1	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	我が国の平成30年度の戦 略的メッセージの理解促 進・浸透	862	随意契約 (企画競争)	3	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	重要な発信機会を捉えた戦 略的国際広報	220	随意契約 (企画競争)	3	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	経済イメージの向上	562	随意契約 (企画競争)	3	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.(株)博報堂			J.(株)電通		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
制作・広告費	雑誌、インターネット広告等の制作・掲載	227	役務費	企画、立案、その他の人件費等	158
制作・放送費	テレビスポット等の制作・放送	65	制作・広告費	雑誌、インターネット広告等の制作・掲載	120
役務費	企画、立案、その他の人件費等	9			
計		301	計		278
K.(株)博報堂			M.三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
制作・広告費	インターネット広告等の制作・掲載	123	役務費	翻訳、調査、その他の人件費等	40
制作・放送費	テレビスポット等の制作・放送	76			
計		199	計		40
N.(一社)日本戦略研究フォーラム			O.(一財)平和・安全保障研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	企画、立案、その他の人件費等	19	役務費	企画、立案、その他の人件費等	20
計		19	計		20
P.外務省			Q.国際機関a		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	対日理解促進資料の作成、内外の研究機関及び有識者等との連携等	697	拠出金	シンポジウムの実施等	57

	計		697	計		57

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	R.(株)博報堂			S.(株)JTBコーポレートセールス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	制作費	動画の制作等	154	招へい	招へい旅費等	30
	計		154	計		30
	T.(株)AAA			U.NTTラーニングシステムズ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	派遣職員給与(1名)	4	制作費	ウェブコンテンツ制作・掲載	1
	計		4	計		1
	V.(株)AAA					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	派遣職員給与(1名)	3			
	計		3	計		0

I								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	国際協力及びグローバルな課題に取り組む我が国の国際的プレゼンス向上のための国際広報	300	随意契約 (企画競争)	3	－	－

J								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	対日直接投資等の促進を目的とする我が国の国際的プレゼンス向上のための国際広報	277	随意契約 (企画競争)	3	－	－

K								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	日本の多様性の発信を通じたさらなる対日理解の向上を目的とする国際広報	200	随意契約 (企画競争)	3	－	－

L								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アーバン・コネクションズ	2011001000473	竹島及び尖閣諸島に関する論文の英文翻訳	0.7	随意契約 (少額)	－	－	－

M								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)	3010401011971	我が国の領土・主権に関する論文等の発信・コンサルティング	40	一般競争契約 (総合評価)	1	－	－

N								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本戦略研究フォーラム	1011105005948	「東シナ海を巡る安全保障環境の変化と国際社会の対応」に関する海外セミナーの企画・運営等	19	一般競争契約 (総合評価)	1	－	－

O								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)平和・安全保障研究所	4010405009557	「東アジアの安全保障の将来」に関する海外セミナーの企画・運営等	20	一般競争契約 (総合評価)	1	－	－

P								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	支出委任	697	その他	－	－	－

Q								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際機関等a	－	海外シンクタンク事業等	57	その他	－	－	－
2	国際機関等b	－	海外シンクタンク事業等	35	その他	－	－	－
3	国際機関等c	－	海外シンクタンク事業等	20	その他	－	－	－
4	国際機関等d	－	海外シンクタンク事業等	15	その他	－	－	－
5	国際機関等e	－	海外シンクタンク事業等	15	その他	－	－	－
6	国際機関等f	－	海外シンクタンク事業等	12	その他	－	－	－

7	国際機関等g	-	海外シンクタンク事業等	12	その他	-	-	-
8	国際機関等h	-	海外シンクタンク事業等	11	その他	-	-	-
9	国際機関等i	-	海外シンクタンク事業等	10	その他	-	-	-
10	国際機関等j	-	海外シンクタンク事業等	10	その他	-	-	-

R

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	領土保全につながる我が国の基本的立場や国際協力の取組等に関する動画の作成及び事後評価調査	154	随意契約 (企画競争)	2	-	-
2	(株)インターテレメディア	6010401002869	国際協力の取組等に関する動画の一部作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)文化工房	2010401025923	過去作成動画内の一部画像使用ライセンス延長料金	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

S

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBCコーポレートセールス	7011101055132	ソーシャルメディア発信者招へい	30	随意契約 (企画競争)	3	-	-
2	北大路 赤坂茶寮 (株)大東企業	8010001021516	ソーシャルメディア発信者招へい	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	有限会社食彩工房 器ながや	-	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社ニュー・オータニ	8010001013240	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ブルーキャピタルマネジメント	5010401096722	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社春秋	4010001095464	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	レストラン黒澤 ((株)食文化総研)	3010001071103	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社いとう屋	3010401049764	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	-	-

T

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)AAA	8012301006808	動画作成に係る事務的業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	75%	-
2	(株)オレンジネット	6011001005188	動画作成に係る事務的業務	3	一般競争契約 (最低価格)	6	67%	-

U

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	ウェブコンテンツ制作・掲載	1	随意契約 (その他)	-	-	-

V

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)AAA	8012301006808	招へいに係る事務的業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	70%	-